

議案第 7 3 号

令和 6 年度総社市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度総社市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 575,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 37,592,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 6 年 9 月 2 日提出

総社市長 片 岡 聡 一

第1表 歳入歳出予算補正
(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		7,300,000	449,788	7,749,788
	1 地方交付税	7,300,000	449,788	7,749,788
15 国庫支出金		4,873,712	598,378	5,472,090
	1 国庫負担金	3,879,513	880	3,880,393
	2 国庫補助金	979,185	597,498	1,576,683
16 県支出金		2,318,802	3,007	2,321,809
	2 県補助金	605,247	3,007	608,254
18 寄附金		708,401	2,510	710,911
	1 寄附金	708,401	2,510	710,911
19 繰入金		4,067,859	△659,500	3,408,359
	2 基金繰入金	4,036,170	△659,500	3,376,670
20 繰越金		200,000	173,053	373,053
	1 繰越金	200,000	173,053	373,053
21 諸収入		557,320	△14	557,306
	5 雑入	474,136	△14	474,122
22 市債		5,458,200	7,778	5,465,978
	1 市債	5,458,200	7,778	5,465,978
歳入合計		37,017,000	575,000	37,592,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		9,481,717	482,225	9,963,942
	1 総 務 管 理 費	8,658,488	482,225	9,140,713
3 民 生 費		13,238,584	4,703	13,243,287
	1 社 会 福 祉 費	6,257,461	2,969	6,260,430
	3 生 活 保 護 費	868,838	1,734	870,572
4 衛 生 費		2,369,993	880	2,370,873
	1 保 健 衛 生 費	1,414,338	880	1,415,218
6 農 林 業 費		835,921	62,646	898,567
	1 農 業 費	800,767	62,646	863,413
8 土 木 費		2,043,795	10,080	2,053,875
	1 土 木 管 理 費	193,675	4,438	198,113
	4 都 市 計 画 費	833,280	5,642	838,922
9 消 防 費		1,400,363	331	1,400,694
	1 消 防 費	1,400,363	331	1,400,694
10 教 育 費		4,114,123	14,000	4,128,123
	1 教 育 総 務 費	696,021	14,000	710,021
13 予 備 費		110,474	135	110,609
	1 予 備 費	110,474	135	110,609
歳 出 合 計		37,017,000	575,000	37,592,000

第2表 繰越明許費

款	項
2 総務費	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
3 民生費	1 社会福祉費
	3 生活保護費
6 農林業費	1 農業費
8 土木費	1 土木管理費
9 消防費	1 消防費
10 教育費	2 小学校費
	3 中学校費

第3表 債務負担行為補正（変更）

事項
市民提案型事業補助

第4表 地方債補正（変更）

起債の目的	補正		
	限度額	起債の方法	利率
臨時財政対策債	69,000	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	3.0%以内（ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては当該見 直し後の利率）

(単位 千円)

事業名	金額
例規類集データベース移設事業	165
電算機器移設事業	174
新庁舎用備品購入等事業	370,808
イントラネット移設事業	10,098
新生活交通システム移設事業	831
消費生活センター機器移設事業	761
滞納管理システム移設事業	500
戸籍関係機器等移設事業	781
住基ネット関係機器移設事業	66
見守り支援システム移設事業	165
生活保護システム等移設事業	550
榎谷ダム管理機器移設事業	530
道路河川サーバ構築事業	3,938
防災関係機器構築等事業	97,415
教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業	90,624
教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業	25,893

(単位 千円)

補正前		補正後	
期間	限度額	期間	限度額
令和6年度から 令和7年度まで	4,000	補正前に同じ	4,300

(単位 千円)

前	補正後			
償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 なお、市財政の都合により繰上償還を行い、若しくは償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	76,778	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	7,300,000	449,788	7,749,788
15 国庫支出金	4,873,712	598,378	5,472,090
16 県支出金	2,318,802	3,007	2,321,809
18 寄附金	708,401	2,510	710,911
19 繰入金	4,067,859	△659,500	3,408,359
20 繰越金	200,000	173,053	373,053
21 諸収入	557,320	△14	557,306
22 市債	5,458,200	7,778	5,465,978
歳入合計	37,017,000	575,000	37,592,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費	9,481,717	482,225	9,963,942
3 民 生 費	13,238,584	4,703	13,243,287
4 衛 生 費	2,369,993	880	2,370,873
6 農 林 業 費	835,921	62,646	898,567
8 土 木 費	2,043,795	10,080	2,053,875
9 消 防 費	1,400,363	331	1,400,694
10 教 育 費	4,114,123	14,000	4,128,123
13 予 備 費	110,474	135	110,609
歳 出 合 計	37,017,000	575,000	37,592,000

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2,510	479,715
750		500	3,453
880			0
2,882			59,764
375			9,705
		323	8
			14,000
			135
4,887		3,333	566,780

2 歳 入

(款) 11 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 地方交付税	7,300,000	449,788	7,749,788
計	7,300,000	449,788	7,749,788

(款) 15 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

4 衛生費国庫負担金	49,736	880	50,616
計	3,879,513	880	3,880,393

(款) 15 国 庫 支 出 金

(項) 2 国 庫 補 助 金

2 総務費国庫補助金	262,367	479,468	741,835
3 民生費国庫補助金	482,320	750	483,070
4 衛生費国庫補助金	20,386	117,030	137,416
8 土木費国庫補助金	149,590	250	149,840
計	979,185	597,498	1,576,683

(款) 16 県 支 出 金

(項) 2 県 補 助 金

6 農林業費県補助金	105,533	2,882	108,415
8 土木費県補助金	525	125	650
計	605,247	3,007	608,254

(款) 18 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

3 民生費寄附金	400	510	910
10 教育費寄附金	0	2,000	2,000
計	708,401	2,510	710,911

(款) 19 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 財政調整基金繰入金	2,934,000	△660,000	2,274,000
41 高齢者等福祉事業矢吹基金繰入金	0	500	500
計	4,036,170	△659,500	3,376,670

(款) 20 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	200,000	173,053	373,053
計	200,000	173,053	373,053

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	449,788	○普通交付税 449,788 増

(単位 千円)

1 保健衛生費負担金	880	○新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 880 増

(単位 千円)

1 総務管理費補助金	479,468	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 479,468 増
1 社会福祉費補助金	750	○生活困窮者自立支援事業補助金 750 増
1 保健衛生費補助金	117,030	○新型コロナ定期接種ワクチン確保事業補助金 117,030
6 建築費補助金	250	○住宅・建築物耐震改修等事業補助金 250 増

(単位 千円)

1 農業費補助金	2,882	○農業用機械等整備事業補助金 2,882
6 建築費補助金	125	○建築物耐震診断等事業補助金 125 増

(単位 千円)

2 児童福祉費寄附金	510	○子育て王国指定寄附金 510 増
5 社会教育費寄附金	2,000	○書道振興指定寄附金 2,000

(単位 千円)

1 財政調整基金繰入金	△660,000	○財政調整基金繰入金 660,000 減
1 高齢者等福祉事業矢吹基金繰入金	500	○高齢者等福祉事業矢吹基金繰入金 500

(単位 千円)

1 前年度繰越金	173,053	○前年度繰越金 173,053 増

(款) 21 諸 収 入

(項) 5 雑 入

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 雑入	474,133	△14	474,119
計	474,136	△14	474,122

(款) 22 市 債

(項) 1 市 債

15 臨時財政対策債	69,000	7,778	76,778
計	5,458,200	7,778	5,465,978

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 雑入	△14	○消防団員安全装備品整備等助成金 323 ○その他雑入 337 減

(単位 千円)

1 臨時財政対策債	7,778	○臨時財政対策債 7,778 増

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	937,852	130,000	1,067,852				130,000
2 文書広報費	187,812	6,200	194,012				6,200
6 財産管理費	6,260,320	252,510	6,512,830			2,510	250,000
7 企画費	67,076	83,515	150,591				83,515
16 諸費	79,107	10,000	89,107				10,000
計	8,658,488	482,225	9,140,713			2,510	479,715

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	3,911,470	469	3,911,939				469
6 老人福祉費	297,550	2,500	300,050			500	2,000
計	6,257,461	2,969	6,260,430			500	2,469

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	75,666	1,734	77,400	750			984
計	868,838	1,734	870,572	750			984

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	627,249	880	628,129	880			
計	1,414,338	880	1,415,218	880			

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

3 農業振興費	117,846	62,646	180,492	2,882			59,764
計	800,767	62,646	863,413	2,882			59,764

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	193,675	4,438	198,113	375			4,063
計	193,675	4,438	198,113	375			4,063

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	130,000	退職手当	130,000 増
11 役務費	6,200	通信運搬費	6,200 増
24 積立金	252,510	財政調整基金積立金	100,000 増
		子育て王国そうじゃ基金積立金	510 増
		教育施設整備事業等基金積立金	100,000 増
		美術博物館施設整備事業基金積立金	50,000 増
		高木聖鶴・聖雨基金積立金	2,000 増
12 委託料	80,515	電算システム導入委託料	80,515
17 備品購入費	3,000	庁用器具費	3,000
22 償還金, 利子及び割引料	10,000	還付金	10,000 増

(単位 千円)

27 繰出金	469	介護保険特別会計繰出金〔認定審査会費分〕	125 増
		介護保険特別会計繰出金〔その他事務費分〕	344 増
19 扶助費	2,500	高齢者補聴器購入費助成金	2,500

(単位 千円)

12 委託料	1,734	電算システム改修委託料	1,734

(単位 千円)

19 扶助費	880	予防接種事故対策扶助費	880 増

(単位 千円)

18 負担金, 補助及び交付金	62,646	農業用機械・施設等整備事業補助金	3,746
		米農家支援事業補助金	58,900

(単位 千円)

12 委託料	176	電算システム保守委託料	176 増
17 備品購入費	3,762	機械器具費	3,762
18 負担金, 補助及び交付金	500	建築物耐震診断等事業補助金	500 増

(款) 8 土 木 費

(項) 4 都 市 計 画 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 街路事業費	11,619	5,642	17,261				5,642
計	833,280	5,642	838,922				5,642

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

2 非常備消防費	85,249	331	85,580			323	8
計	1,400,363	331	1,400,694			323	8

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

2 事務局費	276,138	14,000	290,138				14,000
計	696,021	14,000	710,021				14,000

(款) 13 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予備費	110,474	135	110,609				135
計	110,474	135	110,609				135

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	3,200	街路照明整備委託料 3,200
14 工事請負費	2,442	工事請負費 2,442 増

(単位 千円)

10 需用費	331	消耗品費 331 増

(単位 千円)

3 職員手当等	14,000	退職手当 14,000 増

(単位 千円)

	135	予備費 135 増

給与費明細書

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
補 正 後	556		2, 134, 207	1, 528, 350	3, 662, 557
補 正 前	556		2, 134, 207	1, 384, 350	3, 518, 557
比 較				144, 000	144, 000

(単位 千円)

職員手当	区 分	退 職 手 当
	補正後	220, 000
等の内訳	補正前	76, 000
	比 較	144, 000

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
職員手当等	144, 000	その他の増減分	144, 000	

(単位 千円)

共 済 費	合 計	備 考
668,999	4,331,556	
668,999	4,187,556	
	144,000	

備 考
退職手当 144,000千円

債務負担行為

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 の 支 出
		期 間
市 民 提 案 型 事 業 補 助	4,300	

(単位 千円)

年度末まで (見込) 額	令和 6 年度 以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	6～7	4,300				4,300

地 方 債

地 方 債 の 令 和 4 年 度 末 に お け る 現 在 高 並 び に 令 和 5 年 度 末
及 び 令 和 6 年 度 末 に お け る 現 在 高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度		
			起 債 見 込 額		
			補正前の額	補 正 額	補正後の額
1 普 通 債	5,961,160	5,884,119	818,500		818,500
(1) 総 務 債	36,800	29,440			
(2) 民 生 債	21,552	11,350	58,100		58,100
(3) 農 林 業 債	356,547	468,245	50,000		50,000
(4) 土 木 債	3,580,037	3,640,941	357,100		357,100
(5) 消 防 債	311,623	275,636	264,600		264,600
(6) 教 育 債	1,654,601	1,458,507	88,700		88,700
2 災 害 復 旧 債	940,179	830,280			
(1) 農 林 業 債	79,400	73,154			
(2) 土 木 債	212,216	193,101			
(3) 消 防 債	23,100	21,175			
(4) 教 育 債	72,600	66,550			
(5) そ の 他	552,863	476,300			

(単位 千円)

中 増 減 見 込 み			令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
元 金 償 還 見 込 額			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額			
533,296		533,296	6,169,323		6,169,323
7,360		7,360	22,080		22,080
236		236	69,214		69,214
37,800		37,800	480,445		480,445
280,743		280,743	3,717,298		3,717,298
80,836		80,836	459,400		459,400
126,321		126,321	1,420,886		1,420,886
110,965		110,965	719,315		719,315
7,309		7,309	65,845		65,845
19,118		19,118	173,983		173,983
1,925		1,925	19,250		19,250
6,050		6,050	60,500		60,500
76,563		76,563	399,737		399,737

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 込 高 額	令 和 6 年 度		
			起 債 見 込 額		
			補正前の額	補 正 額	補正後の額
3 そ の 他 債	25,054,464	23,292,794	4,639,700	7,778	4,647,478
(1) 庁舎建設事業債	1,735	950	2,115,200		2,115,200
(2) 辺地対策事業債	4,525	3,561			
(3) 水道企業団 出 資 債	976,949	852,824	19,600		19,600
(4) 地域総合整備 貸付資金債	23,824	14,302			
(5) 減税補填債	44,165	23,831			
(6) 減収補填債	96,183	88,784			
(7) 臨時財政対策債	11,577,553	10,623,337	69,000	7,778	76,778
(8) 合併特例債	12,329,530	11,685,205	2,435,900		2,435,900
計	31,955,803	30,007,193	5,458,200	7,778	5,465,978

(単位 千円)

中 増 減 見 込 み			令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
元 金 償 還 見 込 額			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額			
1,903,158		1,903,158	26,029,336	7,778	26,037,114
475		475	2,115,675		2,115,675
961		961	2,600		2,600
124,591		124,591	747,833		747,833
9,522		9,522	4,780		4,780
12,406		12,406	11,425		11,425
7,399		7,399	81,385		81,385
1,083,659		1,083,659	9,608,678	7,778	9,616,456
664,145		664,145	13,456,960		13,456,960
2,547,419		2,547,419	32,917,974	7,778	32,925,752

参 考 資 料

繰 越 予 定 事 業 明 細 書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費 (事業名) 例規類集データベース移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令 和 6 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 繰 越 (予 定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収 入 予 定 特 定 財 源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	165		165					165
計	165		165					165
繰 越 の 理 由 新庁舎の移転が令和7年4月以降になり，年度内の完了が困難なため。								

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 3 情報管理費 (事業名) 電算機器移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令 和 6 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 繰 越 (予 定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収 入 予 定 特 定 財 源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 役 務 費	174		174					174
計	174		174					174
繰 越 の 理 由 新庁舎の移転が令和7年4月以降になり，年度内の完了が困難なため。								

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 6 財産管理費 (事業名) 新庁舎用備品購入等事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令 和 6 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 繰 越 (予 定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収 入 予 定 特 定 財 源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	66,808		66,808					370,808
17 備 品 購 入 費	432,726	138,726	294,000					
18 負担金，補助 及び交付金	10,000		10,000					
計	509,534	138,726	370,808					370,808
繰 越 の 理 由 新庁舎の移転が令和7年4月以降になり，年度内の完了が困難なため。								

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 7 企画費 (事業名) イントラネット移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	10,098		10,098					10,098
計	10,098		10,098					10,098
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 11 交通対策費 (事業名) 新生活交通システム移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	831		831					831
計	831		831					831
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 13 生活安全対策費 (事業名) 消費生活センター機器移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	761		761					761
計	761		761					761
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 2 徴税費 (目) 2 賦課徴収費 (事業名) 滞納管理システム移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	500		500					500
計	500		500					500
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費 (目) 1 戸籍住民基本台帳費 (事業名) 戸籍関係機器等移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	781		781					781
計	781		781					781
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費 (目) 1 戸籍住民基本台帳費 (事業名) 住基ネット関係機器移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	66		66					66
計	66		66					66
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

繰越予定事業明細書

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) 6 老人福祉費 (事業名) 見守り支援システム移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	165		165					165
計	165		165					165
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 3 民生費 (項) 3 生活保護費 (目) 1 生活保護総務費 (事業名) 生活保護システム等移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	550		550					550
計	550		550					550
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 6 農林業費 (項) 1 農業費 (目) 5 農地費 (事業名) 榎谷ダム管理機器移設事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	530		530					530
計	530		530					530
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

繰越予定事業明細書

(款) 8 土木費 (項) 1 土木管理費 (目) 1 土木総務費 (事業名) 道路河川サーバ構築事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	176		176					3,938
17 備 品 購 入 費	3,762		3,762					
計	3,938		3,938					3,938
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費 (目) 4 災害対策費 (事業名) 防災関係機器構築等事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 役 務 費	25,145		25,145					25,145
12 委 託 料	72,270		72,270			72,200		70
計	97,415		97,415			72,200		25,215
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 学校管理費 (事業名) 教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業 (単位 千円)

節	予 算 額	令和 6 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 委 託 料	90,624		90,624					90,624
計	90,624		90,624					90,624
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							

繰越予定事業明細書

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 学校管理費 (事業名) 教育関係サーバ・ネットワーク機器新設等事業 (単位 千円)

節	予算額	令和6年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左の財源内訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
12 委託料	25,893		25,893					25,893
計	25,893		25,893					25,893
繰越の理由	新庁舎の移転が令和7年4月以降になり、年度内の完了が困難なため。							